

ネットワークの類型図

| | 大都市圏所在都市 | | | 非大都市圏所在都市 | | |
|---------------------------------|--------------------------------|----|---|--------------------------------|----|--|
| グループ A 支援機関連携型 | | | | CASE 01 江津市 →P16 | 特徴 | 行政はNPO法人を活動の中心に据え、商工会議所、金融機関等がその支えとなれるよう橋渡しを行う |
| | | | | CASE 02 笠岡市 →P20 | 特徴 | 創業支援に積極的な多数の金融機関と商工会議所が協働する取り組みの調整役を行政が担う |
| | | | | CASE 03 郡山市 →P24 | 特徴 | スピードと創業者目線を最重視する一般社団法人や金融機関など多様な支援機関が連携する取り組みを、行政が支持 |
| | | | | CASE 04 今治市 →P28 | 特徴 | 商工会議所、市直轄の支援機関の活動を行政が調整 |
| グループ B 行政とコア支援機関との協働型 | CASE 08 所沢市 →P46 | 特徴 | 市と商工会議所で機能を分担、市がコンシェルジュ役を務め、多くの協力機関の支援機能につなぐ | CASE 05 下諏訪町 →P34 | 特徴 | 町と商工会議所との緊密な連携で、町の特徴を前面に押し出し町をあげて創業機運を盛り上げる |
| | | | | CASE06 大崎市 →P38 | 特徴 | 市と、市が支えるNPO法人中心に、創業者に長く寄り添う支援のかたちを共に模索 |
| | | | | CASE 07 藍住町 →P42 | 特徴 | 町と商工会で、まちづくりと、商業に的を絞った創業をつなげた支援を推進 |
| グループ C 行政主導型 | CASE 12 相模原市 →P64 | 特徴 | 各支援機関が役割を分担し強みを発揮できるように、支援機関の活動を行政が積極的に把握し、施策で後押し | CASE 09 帯広市 →P52 | 特徴 | 市主導で市域を越えた地域の総合戦略を策定。同総合戦略と創業支援策の調和を市が主導 |
| | CASE 13 八尾市 →P68 | 特徴 | 創業希望者の情報を共有することで、適宜適切なサービスが提供できる支援体制を行政主導で構築 | CASE 10 倉敷市 →P56 | 特徴 | 相談窓口を市域にめぐらす、ネットワークの組織名称を統一するなど、市域における創業支援体制を市主導で整備 |
| | | | | CASE 11 京丹後市 →P60 | 特徴 | 市主導で大学など協力機関の支援リソースを効果的に活用し、創業支援の質の向上を図る |
| グループ D 支援機関参加型 | CASE 15 広島市 →P78 | 特徴 | 市直轄の支援センター等ネットワークを構成する支援機関による、それぞれの強みを生かした独自の強い分担支援を展開 | CASE 14 周南市 →P74 | 特徴 | 創業支援経験が豊富な金融機関と商工会議所など支援機関による完結型支援を展開 |
| | CASE 16 京都市 →P82 | 特徴 | 創業5年経過後に経営が継続できるよう、市直轄の支援機関や商工会議所等、創業支援の経験豊富な支援機関が、得意分野を分担した効果的な支援を展開 | | | |
| | CASE 17 仙台市 →P86 | 特徴 | 小さな創業を応援するために、ネットワークに創業者が活用しやすい様々な機能と、気軽に足を運べる環境を整備 | | | |